

第2章 住民アンケート調査の分析

本調査研究では、地域特性としての居住環境（物理的環境と社会的環境の両方）と治安状況（路上犯罪の発生と住民の犯罪不安感）との関連を検討することが目的であるので、以下、町丁目単位で居住環境と治安状況との関連を分析した結果を示していく。なお、先述したように、住民に対するアンケート調査は、46町丁目に居住する730名から有効回答が得られたが、町丁目単位の分析は、地域尺度の信頼性を確保するために、3名以上の回答者が得られた41町丁目（722名）のデータを用いることにした。また、今回の分析対象地域では、各町内会・自治会の管轄範囲と町丁目とが概ね一致し、また町丁目の平均人口も2,106人と一定のサイズに収まっており、町丁目を一つの地域と見なすことは適切であると判断した。

1. 分析対象者の属性

分析対象となった調査への回答者の属性について、以下にまとめておく。表2-1-1は、回答者の性別と年代別の関係を示したものである。全体で最も多かった年代は60歳代であり、約3割を占める。次いで50歳代と70歳以上がそれぞれ全体の約1/4を占めており、各家庭の世帯主又はその配偶者が回答していることがうかがえる。女性の場合は、70歳以上であった回答者は18%にとどまり、比較的若い世代からの回答も得られている。男女比については、男性が約6割を占めているため若干偏りが見られる。

表2-1-1 性別と年代

	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	全体
男性	2 (0.5)	13 (3.0)	34 (7.8)	104 (23.7)	154 (35.2)	131 (29.9)	438 (100.0)
女性	4 (1.6)	17 (6.6)	30 (11.7)	73 (28.5)	86 (33.6)	46 (18.0)	256 (100.0)
全体	6 (0.9)	30 (4.3)	64 (9.2)	177 (25.5)	240 (34.6)	177 (25.5)	694 (100.0)

注) 括弧内の数字はパーセントで、横の計が100%である。

表2-1-2は、回答者の世帯の形態を尋ねた結果である。犯罪不安感が高くなる傾向があると考えられる単身世帯や、高齢者夫婦のみの世帯は全体のそれぞれ約6%、20%となっている。2世帯以上の家族が同居している割合は全体の約3割となっていた。残りの約4割は、核家族、非高齢者夫婦のみ世帯などになる。性別による属性の違いは、男性では高齢者のみ世帯と回答した割合が22.9%と女性に比較して高い一方、その他の形態の世帯であると回答した人の割合が女性に比較してやや低い。

回答者の職業については、表2-1-3にまとめた。全体では、退職者や年金生活者を含む無職者が29.4%と最も多く、次いで商・工・サービス業等の自営業者が22.1%となっている。

表2-1-2 性別と世帯の種類

	独居	65歳以上 夫婦のみ 世帯	2世帯以上 同居	その他	全体
男性	20 (4.6)	100 (22.9)	132 (30.3)	184 (42.2)	436 (100.0)
女性	20 (8.2)	35 (14.3)	73 (29.8)	117 (47.8)	245 (100.0)
全体	40 (5.9)	135 (19.8)	205 (30.1)	301 (44.2)	681 (100.0)

注)括弧内の数字はパーセントで、横の計が100%である。

表2-1-3 性別と職業

	会社員・ 公務員	自由業・ 専門技術 職	自営業	技能職	店員	家族従業員
男性	102 (23.8)	16 (3.7)	118 (27.6)	25 (5.8)	1 (0.2)	1 (0.2)
女性	19 (7.9)	4 (1.7)	30 (12.4)	1 (0.4)	1 (0.4)	15 (6.2)
全体	121 (18.1)	20 (3.0)	148 (22.1)	26 (3.9)	2 (0.3)	16 (2.4)

	パートタイ ム	学生	専業主婦	無職	全体
男性	12 (2.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	153 (35.7)	428 (100.0)
女性	37 (15.4)	1 (0.4)	89 (36.9)	44 (18.3)	241 (100.0)
全体	49 (7.3)	1 (0.1)	89 (13.3)	197 (29.4)	669 (100.0)

注)括弧内の数字はパーセントで、横の計が100%である。

男性では無職35.7%に続いて、自営業が27.6%、公務員・会社員等の事務系の勤め人が23.8%となっている。一方女性では、専業主婦という回答が36.9%と最も多いほか、パートタイム（自宅外）が15.4%となっており、男性の回答との違いが見られた。回答者の年齢分布が中高年中心となっているため、必然的に無職者の割合が高いが、男性の7割近く、女性でも4割以上は有職者である。

表2-1-4と表2-1-5は、回答者の住居に関する項目について尋ねた結果である。表2-1-4が居住している住宅の形態、表2-1-5が住宅の所有区分である。全体の約7割が一戸建て住宅に居住しており、次いで集合住宅とした回答者が約2割となっている。店舗付き住宅に居住しているとした回答者が男性で12.8%となっており、女性の回答よりも若干高いが、全体の傾向はほとんど同一といつてよい。

また所有区分（表2-1-5）についても男女差はほとんどなく、全体の9割というほとんどの回答者が自己所有の住居で生活している。持ち家比率・一戸建て比率が高く、年齢も中高年が中心であることから、回答者は地域に比較的定着している層であることが推測され、居住環境の認知等について比較的精度の高い情報が得られていることが期待される。

表2-1-4 性別と居住形態

	一戸建て	店舗付き住宅	集合住宅	その他	全体
男性	288 (67.1)	55 (12.8)	77 (17.9)	9 (2.1)	429 (100.0)
女性	166 (67.8)	20 (8.2)	55 (22.4)	4 (1.6)	245 (100.0)
全体	454 (67.4)	75 (11.1)	132 (19.6)	13 (1.9)	674 (100.0)

注)括弧内の数字はパーセントで、横の計が100%である。

表2-1-5 性別と住宅の所有区分

	持ち家	借家・貸間	寮・社宅・官舎	その他	全体
男性	392 (91.0)	27 (6.3)	3 (0.7)	9 (2.1)	431 (100.0)
女性	214 (88.1)	20 (8.2)	3 (1.2)	6 (2.5)	243 (100.0)
全体	606 (89.9)	47 (7.0)	6 (0.9)	15 (2.2)	674 (100.0)

注)括弧内の数字はパーセントで、横の計が100%である。